

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1340020 _ 001

【1.基本情報】

事業名	旧リサイクルセンター解体及び跡地等整備事業										
担当部名	環境部				担当課名			環境施設課			
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体		岐阜市			
開始・終了年度	令和	4	年度～	令和	6	年度	根拠法令・関連計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	旧リサイクルセンターの解体及び跡地等の整備(公園整備、道路整備)を行う。										
内容 (手段・手法など)	旧リサイクルセンター解体工事、公園整備(用地買収含む)、付替道路整備工事。										
事業の 対象	何を	カン・ビン・ペットボトル・その他プラスチック製容器包装類の安定的な処理									
	誰に	岐阜市民									
	どのくらい	処理能力 46.1t/日									
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—										

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	24,804	780
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	24,804	780

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		0	0	32,381
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	0	0	11,941
	公有財産購入費	0	0	19,646
	補償金	0	0	737
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	32,381

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	0	0	57,185

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	6,800
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	6,800

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	0	0	50,385

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	—	—	岐阜市民
受益者数	—	—	402,965
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	125

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	新施設の処理能力		単位	t/日
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	—	46
実績値	—	—	—	46

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	年間処理量		単位	t
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	—	8,800
実績値	—	—	—	6,349
達成状況	—	—	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	旧リサイクルセンターの解体及び跡地整備は急務である。 一般ごみのリサイクルは、基礎自治体の責務であり、市が主体的に進める必要がある。 類似事業との統廃合はできない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	解体跡地を整備することで、リサイクルセンターの効率的な土地利用に資する。 安全かつ安定した粗大ごみ処理を確保するためには、他に方法はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	跡地の整備により、旧リサイクルセンターの土地利用の効果が得られる見込みである。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	全市民を対象とした公園整備で市民への公平性は高い。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	解体跡地の有効利用に向け、旧施設の解体及び公園整備を行う。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1340020 _ 002

【1.基本情報】

事業名	阿原沖最終処分場跡地道路整備事業									
担当部名	環境部				担当課名		環境施設課			
実施方法	直営		補助等の種類				実施主体		岐阜市	
開始・終了年度	令和	4	年度～	令和	5	年度	根拠法令・関連計画		廃棄物の処理及び清掃に関する法律	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	阿原沖最終処分場跡地への進入路を、十分な幅員の道路として整備することで、平時はランド利用者の利便性の向上や安全確保、災害時には廃棄物置場への搬入出路として活用を図る。										
内容 (手段・手法など)	十分な幅員をもった進入路を整備し災害に対する備えを充実させ、同時に平時の利便性の向上を図る。										
事業の 対象	何を	進入路整備									
	誰に	岐阜市民									
	どのくらい	742m ²									
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—										

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	16,536	520
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	16,536	520

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		0	0	26,774
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	0	0	9,086
	工事請負費	0	0	9,700
	公有財産購入費	0	0	7,571
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	26,774

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	0	0	43,310

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	12,668
県支出金	0	0	0
市債	0	0	11,300
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	23,968

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	0	0	19,342

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	—	—	岐阜市民
受益者数	—	—	402,965
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	48

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	進入路整備		単位	m ²
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	—	742
実績値	—	—	—	742

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	—		単位	—
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	—	—
実績値	—	—	—	—
達成状況	—	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	最終処分場跡地を災害時の災害廃棄物仮置場として開設するためにアクセス改善は必要である。 最終処分場跡地は市の所管であり、市が主体的に担う必要がある。 類似事業との統廃合はできない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	最終処分場跡地へのアクセス改善により効率的な土地利用に資する。 道路整備以外の効率的な方法はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	交通誘導員がいない状況下で不特定の市民が災害廃棄物を安全に持ち運びできる環境が確保できる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	災害廃棄物は不特定多数の市民が持ち込むことを想定しているためすべての市民にとって利益となる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	道路整備による日常的なアクセス性の向上のため、引き続き市が主体となって整備を進める必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1340020 _ 003

【1.基本情報】

事業名	家電リサイクルステーション設置事業										
担当部名	環境部				担当課名			環境施設課			
実施方法	直営		補助等の種類					実施主体		岐阜市	
開始・終了年度	令和	4	年度～	令和	5	年度	根拠法令・関連計画		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	ヤード不足を緩和、粗大ごみ処理の安全性を向上、効率的なリサイクルの推進。										
内容 (手段・手法など)	家電リサイクルステーションを新たに設置し、効率的なリサイクルの推進を図る。										
事業の 対象	何を	家電リサイクルステーションを設置									
	誰に	岐阜市民									
	どのくらい	施設処理能力 30t/日									
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—										

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	16,536	520
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	16,536	520

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		0	0	1,210
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	0	0	1,210
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	1,210

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	0	0	17,746

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	329
県支出金	0	0	0
市債	0	0	500
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	829

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	0	0	16,917

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	—	—	岐阜市民
受益者数	—	—	402,965
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	42

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	施設の完成		単位	施設
	令和2年度	令和3年度		令和4年度
目標値	—	—	—	1
実績値	—	—	—	0

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	年間処理量		単位	t/日
	令和2年度	令和3年度		令和4年度
目標値	—	—	—	30
実績値	—	—	—	0
達成状況	—	—		×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	粗大ごみ処理量は年々増加しているため、リサイクルステーションの設置は急務である。 粗大ごみ処理は、基礎的自治体の責務であり、市が主体で進める必要がある。 類似事業との統廃合はできない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	家電リサイクルステーションを設置することで効率的な跡地利用に資する。 効率的かつ安全なリサイクルの推進をする方法は他にない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	リサイクルステーションの設置により、安全かつ安定した粗大ごみ処理の遂行が見込まれる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	全市民が対象であり公平性は高い。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	リサイクルの推進及び安全で安定的な粗大ごみ処理の継続のため、家電リサイクルステーションを設置を行う。